

国土形成計画について

国土交通省 近畿地方整備局

1. 国土計画の変遷

■時代背景

三大圏への人口集中(昭和30~45)
高度経済成長、都市化の進展
一次産業から二次産業へのシフト

名神高速道路開通
(昭和38年)



出典: 奈良国道事務所HP

東海道新幹線の開通
(昭和39年)



出典: 国土交通省鉄道局

東京オリンピックの開催
(昭和39年)



出典: 日本オリンピック委員会

東京一極集中(昭和55~63)
東京への国内機能、国際機能の集中

集中の鎮静化(平成元~5)

東京への再一極集中化(平成5~)

阪神・淡路大震災(平成7年)



出典: 阪神国道事務所HP

人口減少・少子高齢化、低成長・財政制約、
東アジアの経済的台頭、環境制約

▼ **日本を取り巻く更なる状況の変化**

- ・急激な人口減少、少子化と、地域的な偏在の加速
- ・異次元の高齢化の進展
- ・都市間競争の激化などグローバリゼーションの進展
- ・巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ・食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ・コミュニティの弱体化、ライフスタイルの多様化等
- ・東日本大震災の発生と安全・安心に対する国民意識の高まり

■国土計画

昭和30

昭和40

昭和50

昭和60

平成元

平成5

平成10

平成15

平成20

昭37 **全総** { 地域格差是正(地域間の均衡ある発展)
拠点開発構想(新産・工特)

昭44 **新全総** 大規模プロジェクト構想

昭52 **3全総** 定住構想

昭62 **4全総** 多極分散型国土構造
交流ネットワーク構想
(14,000km)

平10 **21世紀の国土のグランドデザイン** { 多軸型国土構造
参加・連携

平17 国土形成計画法公布

平20.7 国土形成計画(全国計画)策定

平21.8 国土形成計画(近畿圏広域地方計画)策定

平26.7 国土のグランドデザイン2050 策定

平26.9 **新たな国土形成計画策定に向け着手**

2. これまでの国土計画

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発 計画 (三全総)	第四次全国総合開発 計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)
閣議決定	昭和37年10月 5 日	昭和44年 5 月30日	昭和52年11月 4 日	昭和62年 6 月30日	平成10年 3 月31日	平成20年 7 月 4 日
背 景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)
目 標 年 次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から おおむね10年間	おおむね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から おおむね10年間
基 本 目 標	地域間の 均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の 総合的環境の整備	多極分散型国土の 構築	多軸型国土構造 形成の基礎づくり	多様な広域ブロックが 自立的に発展する国土 を構築、美しく、暮らしやすい国土の形成
開 発 方 式 等	拠点開発方式 目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反应的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	大規模開発 プロジェクト構想 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	交流ネットワーク 構想 多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	参加と連携 ー多様な主体の参加と地域連携による国土づくりー (4つの戦略) 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の形成)	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

3. 国土形成計画(全国計画と広域地方計画)

○計画の位置付け : 『国土形成計画法』は、平成17年に『国土総合開発法』が改正され出来た法律
国土形成計画法第2条第2項に基づき、全国計画と広域地方計画で構成
同法第6条に基づき、全国計画を閣議決定

同法第9条に基づき、広域地方計画を国土交通大臣が決定

○計画の対象地域 : 全国8つの圏域(首都圏、近畿圏、中部圏、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏)で計画
近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県で構成

○計画の構成 :

【現行 近畿圏広域地方計画(H21. 8. 4策定)】

- 第1部 関西の現状と課題
- 第2部 関西の目指す姿 (7つの目指す姿)
- 第3部 目指す姿を実現するための戦略 (7つの戦略)
- 第4部 主要プロジェクト (11のプロジェクト)
- 第5部 計画の効果的推進



※北海道については、北海道開発法に基づき「北海道総合開発計画」が、
沖縄については、沖縄振興特別措置法に基づき「沖縄振興計画」が
それぞれ定められている。

4. 近畿圏広域地方計画策定の体制

近畿圏広域地方計画の策定にあたっては、国の関係機関や府県、指定都市、経済団体などが適切に役割分担し、相互に連携・協力しています。また、近畿圏に隣接する区域についても計画を盛り込み、広域的な課題の解決を図るとともに、関係市町村や住民のご意見を反映して、様々な立場の人々の参加による国・地域づくりを目指します。

構成メンバー

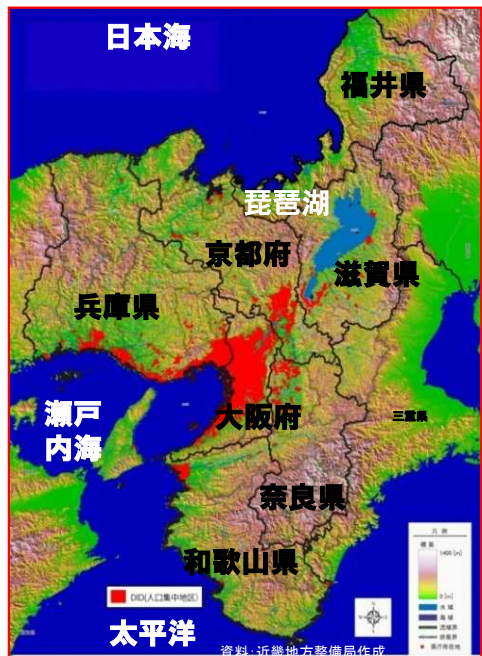
近畿圏広域地方計画協議会

近畿管区警察局	環境省近畿地方環境事務所	近畿市長会
総務省近畿総合通信局	福井県	近畿府県町村会長会
財務省近畿財務局	岐阜県	公益社団法人 関西経済連合会
厚生労働省近畿厚生局	三重県	大阪商工会議所
農林水産省近畿農政局	滋賀県	一般社団法人 関西経済同友会
林野庁近畿中国森林管理局	京都府	京都商工会議所
経済産業省近畿経済産業局	大阪府	堺商工会議所
経済産業省中国経済産業局	兵庫県	神戸商工会議所
国土交通省近畿地方整備局	奈良県	
国土交通省中部地方整備局	和歌山県	
国土交通省中国地方整備局	鳥取県	
国土交通省近畿運輸局	岡山県	
国土交通省神戸運輸監理部	徳島県	
国土交通省大阪航空局	京都市	
気象庁大阪管区气象台	大阪市	
海上保安庁第五管区海上保安本部	堺市	
海上保安庁第八管区海上保安本部	神戸市	

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第1部 関西の現状と課題)

1. 関西の地域構造

- ・京阪神都市圏を含む比較的狭い地域に都市、交通、産業が高密度に集積し、約8割の人口が集中。ゼロメートル地帯が広がる大阪平野に都市機能の中枢が集積。
- ・京阪神都市圏の外縁は、緑豊かな山々に囲まれている。
- ・全国でも希有な多雨地帯を擁し、圏域面積の約1／4を紀伊半島が占める。
- ・琵琶湖を水源とする浸水域に約180万人が生活する淀川水系が広がる。



2. 関西の特徴

(1)歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる圏域

- ・関西には歴史的文化資産が集積。

	全国(件)	関西(件)
世界文化遺産	14	5
国宝	1093	599

2015年2月現在

世界文化遺産
紀伊山地の霊場と参詣道



(熊野本宮大社) 出典:近畿運輸局

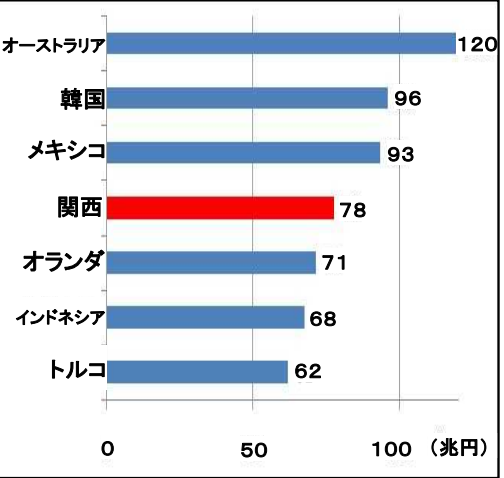
国宝 彦根城天守



出典: 滋賀県

(2)産業等の諸機能の集積が進んだ関西

関西の経済規模の国際比較(2011)



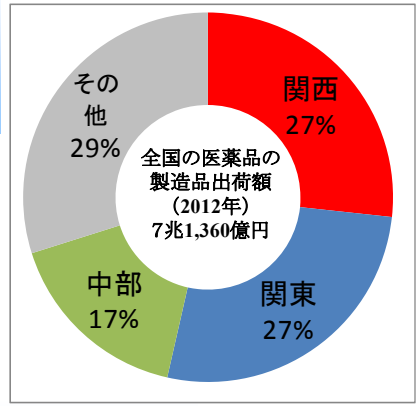
資料:内閣府「国民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」
(注)関西のGRP=2011年度域内総生産(名目)より算出

(3)最先端の技術力で我が国を牽引する関西

- ・関西は、医薬品産業のシェアが高い。

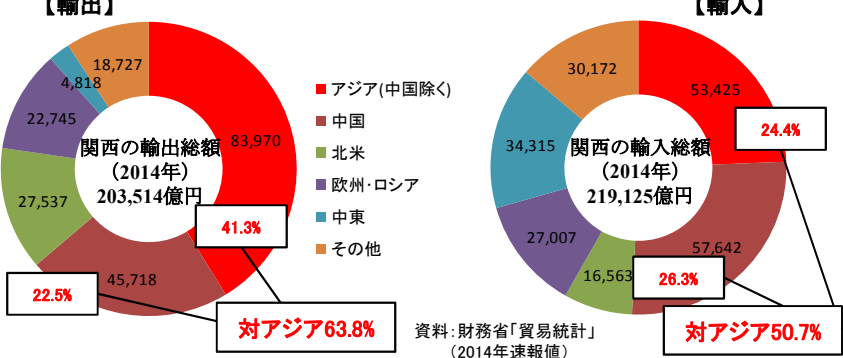
資料:経済産業省「平成24年工業統計表」

関西の医薬品産業のシェア



(4)アジアとのつながりが深い関西

関西の輸出入額の相手地域別の構成



(5)人と自然のつながりが深い関西

- ・関西は都市近郊に余暇を楽しめる自然が多数。

港沿いに広がる市街地



円山川下流域のコウノトリ

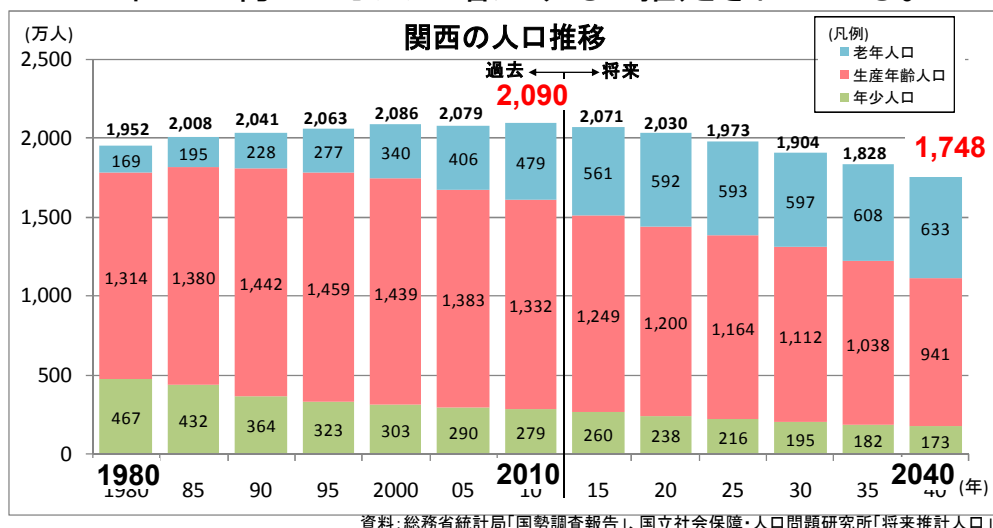


5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第1部 関西の現状と課題)

3. 関西を取り巻く現状と課題

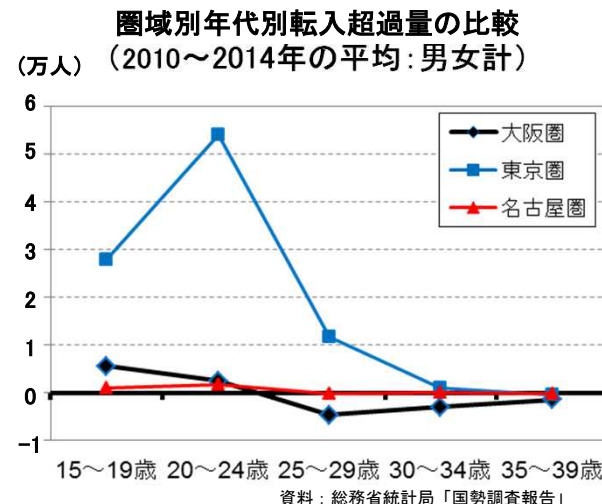
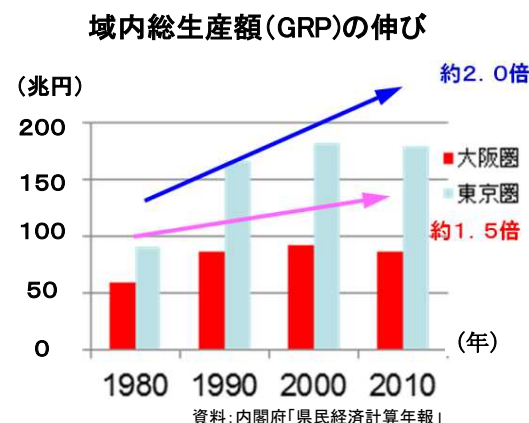
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

- ・関西の人口は、2010年をピークに減少、生産年齢人口は減少の一途。
- ・一方、関西の65歳以上人口は、2010年では約480万人だが、2040年には約630万人に増加すると推定されている。



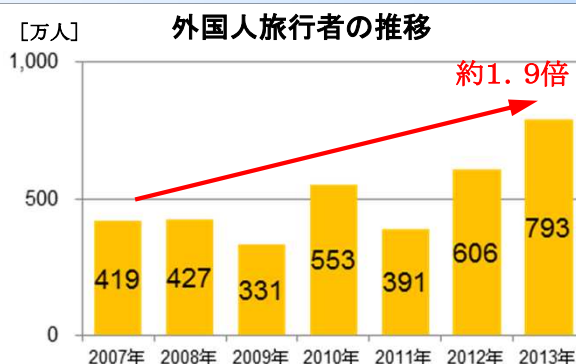
(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却

- ・1980年から2010年までの大阪圏における域内総生産の伸びが約1.5倍に対し、東京圏では約2.0倍と差が開いている。
- ・大阪圏は東京圏や名古屋圏が20歳代後半の層でも流入しているのに対し、唯一流出している。

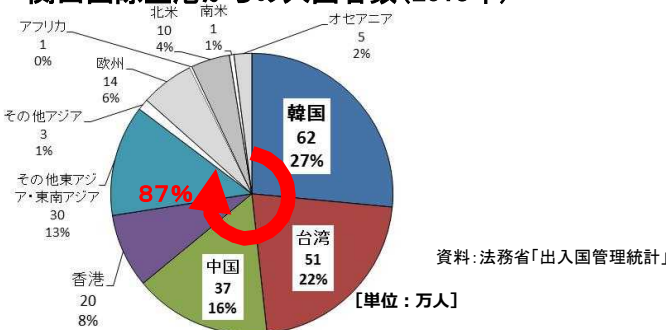


(3) 外国人旅行者の急激な増加

- ・外国人旅行者は、2007年から2013年の6年間でほぼ倍増。
- ・関西はアジアからの外国人旅行者が多く、関西国際空港の利用者は9割近くがアジア系で占められている。



関西国際空港からの入国者数(2013年)



5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第1部 関西の現状と課題)

3. 関西を取り巻く現状と課題

(4) 関西の発展を支える都市圏の状況

- ・京阪神都市圏は、道路ネットワークの整備が遅れ、渋滞が慢性化。また、地震時に危険な密集市街地も残存。

大都市圏における環状道路整備状況

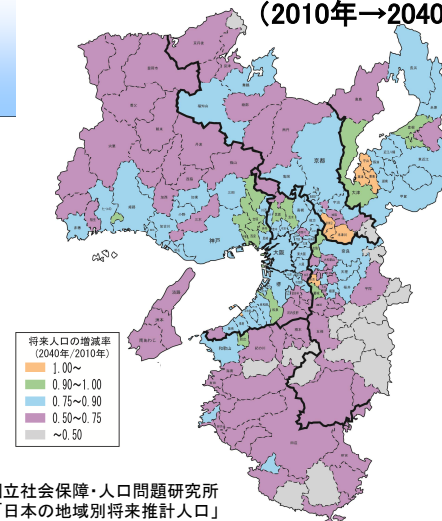


圏央道と中央環状は全線において開通又は事業中

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

- ・地方都市では人口の減少・高齢化や中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進んでいる。
- ・農山漁村では農林水産業の総産出額の減少、従事者の高齢化、耕作放棄地・施業が行われない森林の増加等、集落機能の低下が進行。

関西の市町村別将来人口増減率 (2010年→2040年)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

(6) 関西を脅かす自然災害リスク

- ・今後30年以内に70%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧。
- ・近年、全国各地で雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している。
- ・大阪平野の多くはゼロメートル地帯であり、水害のリスクは極めて高い。

平成23年9月 紀伊半島大水害の状況



(7) 社会資本の老朽化

- ・橋梁、トンネル等、対策が必要とされる施設が増加し、建設後50年を経過する施設の割合が加速度的に高くなるため、戦略的かつ適切な維持管理・更新を進めることが必要。
- ・地方自治体において、老朽化対策に必要とされる技術力・人員確保等が課題。

(8) 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

- ・食糧・水・エネルギーの制約、地球環境問題/・ライフスタイルの多様化/・コミュニティの弱体化/・ICTの劇的な進歩など技術革新の進展。

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

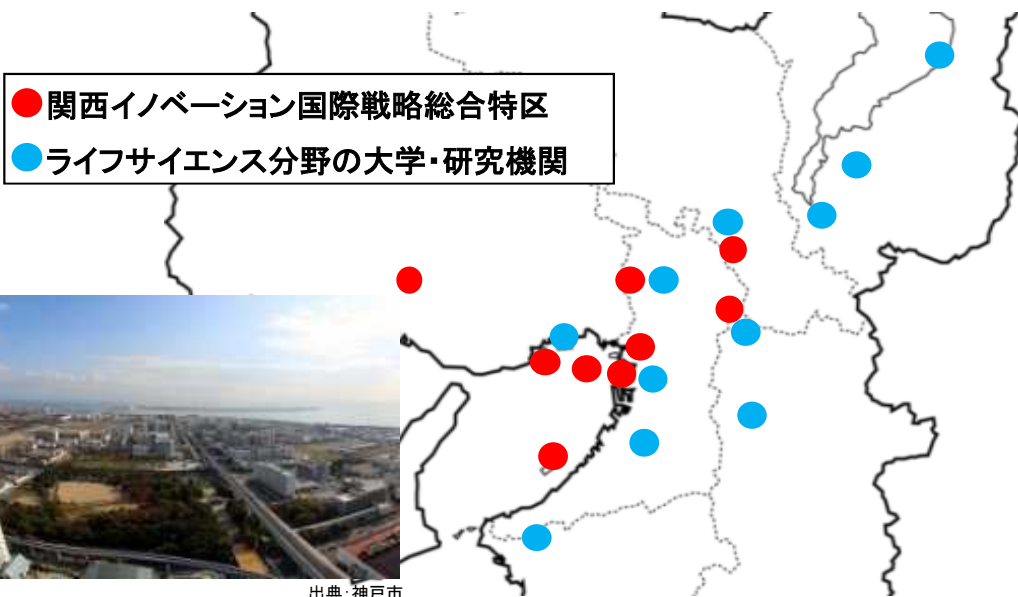
第1節 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- アジアを中心に世界を相手に成長し、複眼型スーパー・メガリージョンの一翼を担う
- 東京との対峙ではなく、アジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く
- 我が国の成長を牽引する次世代産業が、健康・医療産業等分野で次々と生まれる
- グローバルニッチトップ企業等が生まれ成長していく圏域。

(1) 成長エンジンとなる新たな産業の創出

- ・「知の拠点」を形成、国家戦略特区等を活用し、産学官の連携により、健康・医療産業の創出 等。

健康・医療産業に関わる特区、研究機関等



(2) 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進

- ・リニア中央新幹線を見据え、複眼型スーパー・メガリージョンの一翼として人・物の対流を促進、既存空港の連携強化、道路のミッシングリンク解消を図る。



(3) 創造性豊かな人材の集積

- ・研究開発拠点を活用し、国内外の優秀な学生・研究者等が集い、就労することを支援。

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

第2節 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- 長い歴史と伝統文化を有し、豊かな自然に恵まれている
- 個性あふれる地域づくりにより、世界の人々を惹きつけてやまない
- 世界のお客様が地域の魅力を存分に味わうことができる圏域。

(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘

- ・歴史・文化資産、精神文化の保全、継承、新たな観光資源の発掘、活用 等。

世界遺産:宇治上神社



出典: (公社)京都市観光連盟

大阪の賑わい(道頓堀)



出典: 大阪市

(3) アジア・世界への情報発信力の強化

- ・歴史資産や個性的なまちを有する関西の魅力を関西が一体となってアジアや世界に発信。
- ・MICEの誘致・開催を促進。

第9回 関西領事館フォーラム会合



提供:近畿経済産業局

(2) 広域観光・国際観光の推進

- ・広域観光を実現するために、府県や圏域を越えた観光ルート
の交通アクセスの改善、駐車場
や宿泊施設の整備を推進。

高速道路と鉄道との直結



(阪急西山天王山駅)

都心における観光バス駐車場
(長堀バス駐車場)



出典:大阪市HP

- ・観光地における多言語案内表示やWiFi環境の整備など
受入環境の整備 等。

道の駅「志原海岸」



出典:近畿地方整備局資料

多言語案内表示



5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 (1/2)

- 「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、地域で子供を産み育てることができる
- 「二地域居住」や「二地域生活・就労」の多様な生活様式が選択できる
- 地方都市や「小さな拠点」が連携して、持続的に生き生きとした生活を営むことができる
- どこに住んでも、教育、医療、福祉等の基本的な生活サービスを享受できる
- 若い世代が希望を持って働き、女性が活躍することができ、高齢者が社会参画できる圏域。

(1) 快適で暮らしやすい都市環境の形成

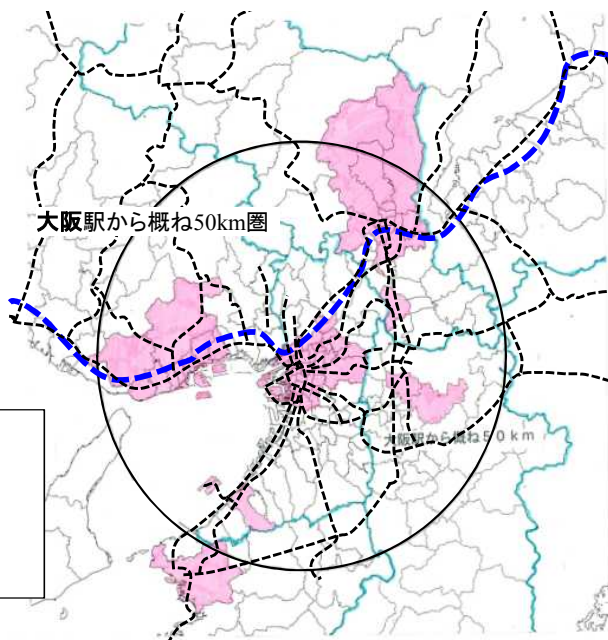
- ・京阪神都市圏では、職住接近等の暮らしやすい可能性を活かし、健康・医療分野等の充実を図り、誰もが暮らしやすい居住環境を整備。

京阪神地域における多核的な都市構造と公共交通網

グランフロント大阪



出典：大阪市



(2) 地方都市の再生

- ・地方都市間の連携強化、連携中枢都市圏の形成。
- ・二地域居住の促進、地場産業の競争力強化、農業の第6次産業化等。

コンパクトなまちづくりのイメージ



田舎暮らし現地見学ツアー



提供：京都府

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 (2/2)

- 「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、地域で子供を産み育てることができる
- 「二地域居住」や「二地域生活・就労」の多様な生活様式が選択できる
- 地方都市や「小さな拠点」が連携して、持続的に生き生きとした生活を営むことができる
- どこに住んでも、教育、医療、福祉等の基本的な生活サービスを享受できる
- 若い世代が希望を持って働き、女性が活躍することができ、高齢者が社会参画できる圏域。

(3) 過疎化する集落の維持・再生

- ・地域資源の維持や国土の保全を図るため、交通ネットワーク強化により「小さな拠点」を形成し、生活サービス機能を維持。そこを核として農業・観光等を振興。
- ・道の駅を防災・観光等地域拠点として活用、過疎地域と都市との共生・対流や移住の促進 等。

小さな拠点のイメージ



道の駅の例



「美山ふれあい広場」(南丹市美山町)

デマンドバスの例



(4) どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備

- ・高速道路ネットワークの整備、医療資材や人材確保の連携、ドクターヘリの活用 等。

ドクターヘリの共同運航(3府県)



提供:兵庫県

(5) 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

- ・若者が希望を持って働ける社会、高齢者が活躍できる社会、女性活躍社会の実現。

高野・熊野特区通訳案内士現地研修



提供:和歌山県

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

第4節 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- 南海トラフ巨大地震や激甚化する自然の脅威から人々の生命・財産を守る
- 社会資本の老朽化対策等が実施され、安全・安心な生活や経済社会活動が営める
- 首都圏の非常時には首都圏の有する諸機能のバックアップを担いうる圏域。

(1) 南海トラフ巨大地震等への備え

- ・耐震化対策、液状化対策、津波対策、命の道の整備、ハード・ソフトの防災・減災対策 等。

国道42号の道路啓開の考え方



(2) 災害に対し強くしなやかな国土の構築

- ・国土強靱化地域計画による対策推進、激甚化する自然現象に対応した治水対策 等。

淀川水系 木津川上流(上野遊水地)



近畿自動車道紀勢線に設置された避難階段



(3) 社会資本の老朽化対策の推進

- ・社会資本の点検・診断、修繕等が適正に実施されるよう新技術の開発と積極的な活用 等。

走行型高速3Dトンネル点検の状況



(4) 首都圏の有する諸機能のバックアップ

- ・首都圏が大規模な被害を受けた場合に、首都圏のバックアップを果たせるように社会基盤を充実。

(5) 日常生活の安全・安心

- ・高齢者や児童にとっての安全・安心な地域の環境づくりの推進。

5. 近畿圏広域地方計画骨子案の概要(第2部 関西の目指す姿と戦略)

第5節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- 環境対策に圏域全体で取り組む環境先進圏域
- 健全な水循環系の構築、多様な生態系の保全・再生に向け、環境再生に取り組む
- 関西の地域特性や資源循環の性質等に応じて、循環型社会を実現する圏域。

(1)都市環境の改善

- ・環境負荷の少ない生活様式へ転換。

自転車利用環境の整備(自転車レーン)



出典:堺市

(2)農山村地域の環境保全

- ・農地や森林の適切な整備・保全を図り、農山村地域が持つ多面的で公益的な機能を確保

森林の維持・保全の取組(田上山百年の森づくり)



出典:琵琶湖・淀川流域圏の環境計画より

(3)健全な流域圏と生態系の保全・再生

- ・希少野生生物の保護管理、里地里山等の二次的自然環境の保全等を実施し、生物多様性を確保。

琵琶湖



出典:滋賀県

淀川のワンド再生



出典:近畿地方整備局HP

(4)自然との共生の推進

- ・多自然川づくり等の取り組みを推進

大和川 柏原堰堤魚道



出典:近畿地方整備局HP

(5)循環型社会の構築

- ・廃棄物の適正な処理を推進。

神戸沖埋立処分場



出典:近畿地方整備局資料

(6)環境・エネルギー技術での世界貢献

- ・関西の優れた環境・エネルギー技術や知見を海外に紹介し、現地に技術を普及させる取り組みを推進。

太陽光発電導入計画支援研修事例



出典:関西経済連合会

(7)地球温暖化対策の推進

- ・CO2排出量削減に寄与するパーク・アンド・ライド等を推進。